

①事務事業名		担当 課係	内線	1160
事業コード	資金運用の見直し		出納室 会計係	
開始年度: 平成 24 年度 ⇒ 終了年度: 平成 28 年度				

②事務の位置づけ	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	根拠法令	<input checked="" type="checkbox"/> あり (地方自治法、地方自治法施行令) <input type="checkbox"/> なし		
	分野別計画・指針	<input type="checkbox"/> あり () <input checked="" type="checkbox"/> なし		
	総合計画の体系 (<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし)	安心目標	5	市民との協働によるまちづくり
		政策	15	健全な行財政運営
施策		34	財政健全化の推進	
基本事業		1	財源の確保	

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	歳計現金及び基金(積立金)の保管や運用の仕方について、従来の預金に限定せずに見直しを行う。
-------	---

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	債権の発行体である国(国債)や地方公共団体(地方債)、預金先の金融機関、債権を取り扱う証券会社
	目的(何のために行うのか、具体的に)	歳計現金及び基金について、金融機関への預金による利息はわずかである。この利息を増やすために、支払等に支障のない範囲で確実かつ少しでも有利に運用し、利息収入による財源を確保するため。
	手段(どのような方法で実施するのか)	金融機関への預金については、金利の交渉や入札を導入する。また、証券会社等から債権に関する情報や助言をもらい、安全性の認められる債権を購入する。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H24	H25	H26	H27	H28
			実績	実績	目標	目標	目標
	預金利率の交渉をした金融機関	行	6	6	6	6	6
	証券会社から情報収集した回数	回	10	10	20	20	20

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H24	H25	H26	H27	H28
			実績	実績	目標	目標	目標
	預金利率の上乗せ実施の金融機関	行	4	4	6	6	6
	債権の購入金額(基金)	千円	199,930	100,000	100,000	100,000	100,000
	債権の購入金額(歳計現金)	千円	0	300,000	300,000	500,000	500,000
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)		決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
			H24	H25	H26	H27	H28
	財源内訳	国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
事業費合計 (b)		0	0	0	0	0	

⑤事務事業の評価(Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い			
	住民ニーズは	□高い ■普通 □低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。					
■6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
□4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)					
■5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。					
目標に対する達成度は		□非常に高い ■高い □低い □非常に低い			
効率性	単位コストの状況は		□かなりよくなった □よくなった ■変わらない □悪くなった □かなり悪くなった		
	事業費や人件費削減の工夫は	□1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		□2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		□3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		□4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		□5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
		選択しなかった根拠	□1 既に活用している。		
□2 法的に行政職員が行うべき。					
□3 市民サービスが低下する。					
□4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。					
□5 コスト削減が期待できない。					
■6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥事務事業の改善(Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	ペイオフ対策及び効率的な資金運用のために、改善できる余地がまだあるので、今後も引き続き運用方法の見直しを行います。			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 充実 ・ 現状維持 ・ 改善 ・ 縮小 ・ 廃止 	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">充実</p>	意見等	
			所属長所見のとおり	
作成年月日		平成27年 3月10日	内部審査	平成27年4月24日